

平成 23 年 3 月 18 日

## 平成 23 年地価公示に係るコメント

社団法人 不動産流通経営協会  
理事長 大橋 正義

コメントの前に、このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、今回の地価公示においては、足踏み状態からの改善傾向がみられる景気動向の下、リーマン・ショック以降下落し続けていた地価が、東京圏、大阪圏、名古屋圏及び地方圏そろって下落率が縮小し、下落基調からの転換の動きが見られました。

不動産流通市場においては、昨年来新築マンションの初月契約率が 70% を超すなど低迷期は脱しつつあり、また、住宅ローン減税、「フラット 35 S」に代表される低金利の住宅ローン、贈与税非課税枠拡大等の政策効果や住宅の値ごろ感から、東日本不動産流通機構の既存住宅取引件数は昨年を上回り、価格も上昇するなど回復基調にあります。

特に、大都市圏においてはマンション用地取得の活発化、戸建住宅等についての根強い需要から、価格が横ばいもしくは上昇に転じた地点が増加してきています。

今後、この回復傾向を確かなものとするためにも、23 年度税制改正大綱で示された不動産関連諸税軽減措置延長等の早期成立は喫緊の課題であると考えております。

更に、この度の震災による地価への影響は今のところ予測出来ませんが、総力を結集した施策が取られ、今回の回復基調を継続させ、我が国経済が一日も早く復興することを期待します。

以 上